

経済情勢  
(12月分)

2012年1月  
在コロンビア日本大使館

I 概要

- 政府は15日、官・労・使交渉の結果として、2012年の月額最低賃金を前年比+5.8%(31,100ペソ増)の566,700ペソ、月額交通手当額は同+6.6%(4,200ペソ増)の67,800ペソとする旨発表した。
- ディアス-グラナドス商工観光相は16日、枝野経済産業相と会談を行い、EPA交渉に向けた共同研究への日本の参加に対する謝意を表明したほか、APEC加盟への関心を表明した。
- 対韓FTAに関し、自動車業界における部品、組み立て及び販売業者各社は、当地労働組合である労働者統一連盟(CUT)及び労働者連盟(CTC)とともに、同FTAを阻止するための委員会を立ち上げた。
- 2011年第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%と、前年同期の+3.3%及び前期の5.1%から大幅に上昇した。
- 11月の全国平均失業率は9.2%(前年同月は10.8%)と、3ヶ月連続して政府目標の1桁台を達成した。

II 主な出来事

<国内情勢>

(1) 経済見通し：国家企画庁(DNP)

ゴメスDNP長官は22日、第3四半期の実質GDP成長率が前年同期比+7.7%となり、第1~3四半期では同+5.8%となったこと受け、2011年の見通しを同+5.2%から同+5.5%に引き上げるとした。

(2) 経済政策

(ア) 2012年月額最低賃金及び月額交通手当額の決定

政府は15日、官・労・使交渉の結果として、2012年の月額最低賃金を前年比+5.8%(31,100ペソ増)の566,700ペソ、月額交通手当額は同+6.6%(4,200ペソ増)の67,800ペソとする旨発表した。なお、三者の合意による決定は6年振り。

(イ) 国家テレビ庁(ANTV)の新設

上下両院は16日、テレビ法案を承認した。これに伴い国家テレビ委員会(CNTV)は解体され、国家テレビ庁(ANTV)が新設された。ANTVは、理事会を5人のメンバーで構成し、入札の実施、コンテンツのライセンス等を担う。

(ウ) 鉱業採掘権収入(Regalias)分配方法

議会は16日、2012年以降のRegalias分配方法につき承認を行い、内訳は年金10%、科・

技術 10%, 貯蓄 30%, 地域開発基金 14.4%, 制度運営 2%, (予算)管理 2%, 監督 1%, 鉱物資源生産県 9%, 地域補償基金 21.6%となっている。なお, 2012 年の Regalias は 8.7 兆ペソが見込まれている。

### (3) インフラ関係

#### (ア) ボゴタ-サンタ・マルタ間道路「ルータ・デル・ソル」

サントス大統領は, ルータ・デル・ソル第 1 工区の建設着工を宣言した。

#### (イ) 国家道路機構 (Invias) 入札

Invias は新規入札 (総額 2.4 兆ペソ) を開始する。案件及び金額は, プトゥマヨ県 Mocoa 市とエクアドルを結ぶ南回廊 (2,210 億ペソ), カケタ県セルバ市沿い道路 (2,579 億ペソ), ボゴタ経由せずに沿岸まで石油を輸送するための横断道路 (790 億ペソ) 等となっている。

### (4) 企業動向

#### (ア) 電話会社コルテルの清算問題 (15 日, 当地紙報道)

上下両院は 14 日, 電話会社コルテル (旧国営電話会社テレコム) の清算問題 (注: 同社では不採算部門の固定電話しか有さない他, 年金支払負担も増加しているため, 日系企業が損害を負った 2006 年のテレコム倒産に続き再び清算の危機にある) について, 政府及びテレフォニカがそれぞれ 48%, 52% の比率で資本注入計 7.5 兆ペソを行うこと, また, テレフォニカの携帯電話事業であるモビスターとコルテルを統合させること, を承認した。

#### (イ) スズキ自動車 (9 日, 当地紙報道)

スズキ自動車コロンビアの形岡社長は, リサルダ県にある同社ペレイラ工場で 2011 年に生産された二輪車の国内外販売台数は, 前年比 +30% の 6 万台に上るとの見通しを発表した。また, 2012 年の目標は 8 万台とした。

#### (ウ) Incolmos YAMAHA (16 日, 当地紙報道)

Incolmos YAMAHA では 20 日, 1975 年に稼働開始したアンティオキア県 Girardota 市の工場における二輪車の生産が累計 100 万台に達した。

### (5) その他: ラテンアメリカ統合市場 (MILA) (3 日, 当地紙報道)

メキシコ証券取引所は, MILA との連携を目指すとして合意書に署名した。

## <対外関係>

### (1) 対アンデス関係

#### (ア) 対ベネズエラ関係

サントス大統領は 2 日, ベネズエラのコロンビア輸出企業に対する債務に関し (外貨管理委員会 (Cadivi) が外貨発給許可を出さなかったため, 2006 年末以降支払いが滞っているもの), 債務総額 10.0 億ドルのうちこれまで 9.1 億ドルが返済された旨発表した。

#### (イ) 対エクアドル関係

19日、サントス大統領はキトにてエクアドルのコレア大統領と会談後、治安、移民、交通、エネルギー、難民、国境の統合及び貿易に関する共同声明に署名した。

## (2) 対イスラエル FTA 関連

ディアス-グラナドス商工観光相とシムホン産業貿易労働相は、15～17日にジュネーブで開催された WTO 第8回閣僚会議の-marginで、両国が近く FTA 交渉を開始させることで合意した。

## (3) 対アジア関係

### (ア) 対日関係

ディアス-グラナドス商工観光相は16日、WTO 第8回閣僚会議の-marginで枝野経済産業相と会談を行い、EPA 交渉に向けた共同研究への日本の参加に対する謝意を表明したほか、APEC 加盟への関心を表明した。

### (イ) 輸出振興機構 (Proexport) 代表発言 (5日、当地紙報道)

マリア・クラウディア・ラクトゥール Proexport 代表は、日本市場における新規ビジネスチャンスとして、生花、果物、オーガニック製品、エビ及びカカオを挙げた。また、チリ、ペルー及びメキシコの各輸出振興機関との間で、アジア市場戦略を共同で立てるべく、協力関係を結んだ旨発表した。

### (ウ) 対韓 FTA 関連 (16日、当地紙報道)

自動車業界における部品、組み立て及び販売業者各社は、当地労働組合である労働者統一連盟 (CUT) 及び労働者連盟 (CTC) とともに、対韓 FTA を阻止するための委員会を立ち上げた。国内製造業及び自動車や家電分野における雇用の保護を目的としている。

## <経済指標>

### (1) 経済活動全般

#### (ア) 実質 GDP 成長率 (DANE 発表)

第3四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.7%と、前年同期の+3.3%及び前期の5.1%から大幅な上昇をみせた。産業別にみると、石炭 (+27.0%)、石油・天然ガス (+18.4%) 及び非金属鉱物 (+18.2%) が好調であった鉱業 (+18.4%)、及び、マイナス成長が続いていた公共工事 (+20.9%) がプラスに転じた建設業 (+18.1%) が二桁台の伸びを記録した。その他、旺盛な個人消費を反映し、サービス部門も各部門において高い伸びを示した。

内需をみると、最も高い伸びを示した総固定資本形成 (+18.7%) のうち、輸送機械 (+32.0%) 及び公共工事 (+20.9%) が平均を上回った。また、個人消費については、信用拡大や失業率低下から、前期 (+6.4%) を上回る+7.3%となった。他方、外需は輸入 (+18.8%) の伸びが輸出 (+10.5%) のそれを上回った結果、ネットではマイナスとなった。

#### (イ) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

10月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比+5.0%となり、ほぼ前月並みであった。

（ウ）実質小売売上高指数（DANE 発表）

10月の実質小売売上高指数は前年同月比+6.1%と、前月の同+8.1%から減速した。

（エ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo 発表）

10月の消費者信頼感指数（ICC）は23.6%と前月（20.6%）から上昇した。

（2）産業動向

（ア）原油生産量（国家炭化水素庁（ANH）発表）

11月の原油生産量は前年同月の日量82.1万バレルから同96.5万バレル（エコペトルロ関連同73.6→84.8万バレル、その他同8.5→11.7万バレル）へと増加した。

（イ）コーヒー

（i）生産及び輸出（コーヒー生産者連合会（FNC）発表）

FNC加盟コーヒー生産者による11月のコーヒー生産量は、長雨被害に伴い前年同月の97.9万袋（1袋=60kg）から84.5万袋へと減少した。同輸出量についても、82.6万袋から77.4万袋へと減少した。他方、輸出額はコーヒーの国際価格が前年同月を上回ったため、2.8億ドル（前年同月は2.5億ドル）となった。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

11月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=2.57ドル（前月は同2.58ドル、前年同月は同2.44ドル）であった。

（3）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

11月の消費者物価上昇率は+3.96%（前年同月比、以下同）であった。前月に続き食料品価格（+6.42%）及び教育（+4.58%）の上昇が加速した。なお、中銀のインフレ目標は3±1%。また、11月の生産者物価上昇率は+6.83%（前月は+7.94%）であった。

（イ）雇用

11月の全国平均失業率は9.2%（前年同月は10.8%）と、3ヶ月連続して政府目標の1桁台を達成した。なお、主要13都市の平均失業率は、前年同月の10.6%から10.3%へと低下した。

（4）金融：金融政策

16日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、前月に続き政策金利を4.75%に据え置くことを決定した。

（5）税収（国税・関税庁（DIAN）発表）

11月の税収は前年同月比+15.8%の7.6兆ペソとなり、内訳は所得税（1.9兆ペソ）、付

加価値税国内徴収分（3.7兆ペソ）、金融取引税（0.5兆ペソ）、関税（0.3兆ペソ）及び付加価値税国外徴収分（1.1兆ペソ）等であった。2011年の税収は前年実績を上回っており、1～11月累計では前年同期比+23.5%の81.2兆ペソとなった。オルテガDIAN長官は、これを受け5日、2011年は目標の78.0兆ペソを上回る86.5兆ペソを達成しようと述べた。

## （6）国際収支（中銀発表）・貿易収支（DANE発表）

### （ア）国際収支

2011年第3四半期の経常収支は28.3億ドルの赤字と、赤字幅は前年同期から5.6億ドル縮小した。サービス収支及び所得収支は悪化しているものの、貿易収支が前年同期の3.9億ドルの赤字から9.9億ドルの黒字に転じたほか、経常移転収支黒字の拡大が寄与した。

資本収支の流入超過は、前年同期の37.6億ドルから39.2億ドルへと増加した。直接投資が前年同期の流出超（-26.5億ドル）から石油・鉱業部門への対内直接投資の増加を主因に流入超（17.3億ドル）に転じたことに加え、証券投資についても流出超（-1.1億ドル）から流入超（33.3億ドル）となった。

### （イ）貿易収支

10月の貿易収支（FOB）は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、前年同月の1.5億ドルから1.0億ドルへと縮小した。輸入（CIF）は+33.6%（前年同月比、以下同）の48.4億ドルとなったが、これは主に航空宇宙機の購入（+1,447.4%）によるもので、このほか燃料、自動車・同部門の伸び率はそれぞれ+263.6%、+22.6%であった。一方、輸出（FOB）は、引き続き原油・石油製品が+65.5%の高い伸びを示し、全体では+32.6%の47.1億ドルとなった。

### Ⅲ. 主な経済指標

(1) 実質GDP成長率 (単位: %, 出所: 国家統計庁 (DANE))	10/3Q	11/1Q	11/2Q	11/3Q
前年同期比	3.3	4.7	5.1	7.7
(2) 経済活動指数 (単位: %, 出所: DANE)	10/10	11/8	11/9	11/10
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	2.9	9.8	5.1	5.0
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	2.1	9.6	6.0	3.0
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	15.4	9.1	8.5	6.1
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位: 万㎡)	133.6	177.1	175.3	151.7
(3) 失業率 (単位: %, 出所: DANE)	10/11	11/9	11/10	11/11
(ア) 全国平均	10.8	9.7	9.0	9.2
(イ) 主要13都市平均	10.6	10.2	10.2	10.3
(4) 消費者物価上昇率 (単位: %, 出所: DANE)	10/11	11/9	11/10	11/11
(ア) 前月比	0.19	0.31	0.19	0.14
(イ) 前年同月比	2.59	3.73	4.02	3.96
(5) 政策金利 (単位: %, 出所: 中央銀行)	10/12	11/10	11/11	11/12
	3.00	4.50	4.75	4.75
(6) 為替 (対ドル為替レート) (単位: ペソ, 出所: 中央銀行)	10/12	11/10	11/11	11/12
(ア) 月初	1,932.63	1,929.01	1,871.49	1,948.51
(イ) 月末	1,913.98	1,863.06	1,967.18	1,938.52
(ウ) 最高値	1,880.82	1,862.84	1,871.49	1,920.16
(エ) 最安値	2,027.33	1,972.76	1,967.18	1,949.56
(7) 株式指数IGBC (単位: ポイント, 出所: 「コ」証券取引所)	10/12	11/10	11/11	11/12
(ア) 月初	15,081.78	12,518.78	13,077.68	12,924.52
(イ) 月末	15,496.77	13,322.53	12,924.33	12,665.71
(ウ) 最高値	15,805.05	13,603.34	13,256.92	13,001.24
(エ) 最安値	15,081.78	12,518.78	12,151.08	12,314.19
(8) 国際収支 (単位: 百万ドル, 出所: 中央銀行)	10/3Q	11/1Q	11/2Q	11/3Q
経常収支	-3,390.8	-1,817.8	-2,176.6	-2,833.5
資本収支	3,760.0	2,952.0	3,765.7	3,922.4
誤差脱漏	70.3	81.4	-370.4	344.8
外貨準備増 (-) 減	439.4	1,215.6	1,218.7	1,433.6
(9) 貿易 (単位: 百万ドル, 出所: DANE)	10/10	11/8	11/9	11/10
(ア) 輸出額 (FOB)	3,553.6	4,965.2	4,481.8	4,713.5
(イ) 同 年内累計	32,547.9	37,039.7	41,521.5	46,297.3
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,402.9	4,524.3	4,819.1	4,610.2
(エ) 同 年内累計	30,999.4	33,466.8	38,285.9	42,896.1

(10) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	10/11	11/9	11/10	11/11
	367.6	347.0	359.0	362.0
(11) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	10/12	11/10	11/11	11/12
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,999.18	8,535.54	8,621.78	8,628.43
(12) 自動車販売台数 (単位：台，出所：Econometria社)	10/11	11/9	11/10	11/11
(ア) 単月	30,963	28,883	25,828	29,382
(イ) 年内累計	228,313	242,399	268,227	297,609

(了)